

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		危険物規制事務		担当課	予防課	担当係	危険物保安係	管理番号	4509
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり	根拠法令 個別計画等	消防法・火薬類取締法・高圧ガス保安法・液化石油ガス法				
	小項目	2	消防・救急体制の充実						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		危険物施設等を管理する関係者に、消防関係法令等を遵守させることにより危険物事故の発生を未然に防止し、市民及び危険物施設の安全・安心を確保するものである。							
目的 ※何のために		火災及び危険物事故を未然に防止するため。							
対象 ※誰・何を対象に		危険物貯蔵取扱施設、火薬類の消費、高圧ガス施設、液化石油ガス施設、少量危険物貯蔵取扱施設、指定可燃物貯蔵取扱施設							
手段 ※どのように		危険物施設等の設置または変更許可申請や各種届出の処理・審査及び検査を実施する。							
成果 ※何を求めるか		火災及び危険物事故を未然に防止し、市民及び危険物施設の安全、安心を確保する。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他( )							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・危険物製造所等申請処理・審査及び検査				・圧縮アセチレンガス等の届出処理・審査及び検査			
		・危険物製造所等届出処理及び審査				・火薬類取締法に関する申請処理・審査及び検査			
		・危険物施設台帳管理				・高圧ガス保安法に基づく立入検査			
		・危険物事故調査及び報告				・火災予防条例の規制に関すること			
		・危険物施設の査察業務				・			
		・液化石油ガス法に関する届出等の処理・審査及び検査				・			

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数（人）	1.70	1.65	1.85	1.85	1.20	2.10
	人件費相当試算※	13,224,300	12,840,300	14,542,850	14,542,850	9,314,298	17,075,831
総事業費試算		13,224,300	12,840,300	14,542,850	14,542,850	9,314,298	17,075,831

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	危険物施設管理数	目標値	件							
		実績値		656	651	641	638	633	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		消防本部管内における危険物施設管理数のため目標値には値しない。/危険物台帳システム入力施設数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	危険物施設等許可申請・軽易 変更届出等件数	目標値	件							
		実績値		462	437	405	439	431	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		消防本部管内における許可申請、届出件数のため目標値には値しない。 / 当該年度実績							
	実績値の算出式									
活動指標 3	危険物施設立入検査数	目標値	件	0	0	0	150	170	180	
		実績値		100	90	127	155	170	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		消防本部管内の危険物施設立入検査数 / 当年度 立入検査件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	立入検査結果改善報告書提出 率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値		100	100	100	84.21	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		立入検査結果に伴う改善報告書の報告率 / 報告済施設/改善報告対象施設							
	実績値の算出式									
成果指標 2	危険物施設火災及び事故件数 当年度件数	目標値	件	0	0	0	0	0	0	
		実績値		3	3	2	1	4	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		危険物施設火災及び事故件数ゼロを目標とする。							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	危険物施設の施設数及び申請・届出数は令和3年度より若干ではあるが減少しているものの、厳正な審査を実施している。また、危険物施設の立入検査件数は令和3年度の目標を20件上回る170件の実績であったため、意図した活動が行えたと言える。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	危険物施設の立入検査を実施した結果、24事業所に違反事項があり、その全ての事業所から改善結果報告書が提出され違反が改善された。また、危険物の事故件数は4件であったが、重大な事故となる火災や爆発、流出によるものではなく比較的軽微なものであった。
			評価者 予防課長補佐兼危険物保安係長 荻野 明

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	危険物施設の申請及び届出に関しては、現在は事前相談も含め、事業所の関係者や業者の方に来庁にいただいている。今後は、オンライン相談や電子申請システム等のICT技術を活用して、事業所の関係者や業者の方が来庁せずとも相談や申請及び届出ができる体制を構築し、業務の効率化を図っていく。
			評価者 予防課長補佐兼危険物保安係長 荻野 明

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	立入検査の実施件数は前年度より増加したが、指摘事項のあった事業所の中で、提出を促したものの改善報告書が未提出である事業所が3事業所ほど見受けられる。今後は、そういった事業所に対して、継続的に追跡調査を行い違反処理を視野に入れた立入検査を実施していく。また、近年発生している県内の危険物事故を施設別に見ると、給油取扱所が多数を占めており、危険物の流出防止や違反是正の観点から、給油取扱所の立入検査を強化していく。
達成状況及び その効果	令和3年度は立入検査を実施し指摘事項があった事業所に対し改善を促した結果、全ての事業所から改善結果報告書が提出された。また、違反や事故の多いセルフ給油取扱所の夜間特別査察を実施し、実施した全ての取扱所に違反がなかったことを確認した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	危険物規制事務	担当課	予防課	担当係	危険物保安係	管理番号	4509
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>危険物施設からの申請及び届出に関しては、誤った指導や過剰な指導もなく公正且つ厳正に実施できていた。令和3年度の改善改革案により、立入検査を実施した危険物施設で違反事項のあった全ての事業所に改善結果報告書の提出がなされ、セルフ給油取扱所の夜間特別査察も実施しており、意図して成果が見えたと言える。今後は各署と連携した立入検査を効率的に行い、事故防止対策としてSNS等を活用した広報活動を取り入れると共にチラシの配布や講習会の開催等、事業所に対する事故防止意識の高揚を図っていく必要がある。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	予防課長 小林 晃昌				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	立入検査を令和3年度の実績より10件増の180件の目標として実施していく。また、事業所に対しSNSを活用した広報活動やチラシの配布及び知識の向上を目的とした講習会を開催し事故防止を図り危険物施設の事故ゼロを目指していく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	近年、危険物施設の火災や爆発及び流出事故で大規模なものは発生していないが、軽微な事故にあっては毎年、数件程度発生している状況である。しかし、管内には大量の危険物の貯蔵・取扱いがある大規模事業所が多数あることから、事故発生時の初動対応が重要となるため、今後は事業所の対応に加え消防と連携した事故発生時の初動対応訓練を行い、相互に事故防止対策を図っていく必要がある。

8. 評価指標グラフ

